

参画と協働の今後の推進に向けた課題整理（第3回参画・協働推進部会(3/20)での議論を中心に）

1 「参画と協働」の推進に向けた基本的な考え方

議論の内容（委員ご意見等）	今後の検討方向
<p><「参画と協働」の展開方向></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県では他の自治体に先駆けて、「参画と協働」を推進してきた。今や時代の潮流であるが、反面、これだけ「参画と協働」が拡がると、何もかもが「参画と協働」に含まれ、「参画と協働」が見えにくくなっているように思う。 ・ 県が考える「参画と協働」とはこういうものであるという、新たな「売り」が必要ではないか。 ・ 行政とは、住民が主役であることが基本であり、それが「参画と協働」の基本哲学であることを再確認する必要がある。 ・ これまでのような成長を軸とした価値観とは違う価値観を見出す必要がある。「参画と協働」が出てきた背景に戻らないといけない。 ・ 地域団体でもNPOでも、上手く「参画と協働」を活用しているところはますます展開している一方、本当にそれを必要としているところには、なかなか浸透していないという実態を変えていかねばいけない。 ・ 「協働」とは、本来、与えられたルールのもとではなく、取り組む人がルールを作り、イニシアティブを取ることである。 	<p>分かりやすいテーマを通じたさらなる展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民が主役である「参画と協働」の理念の再確認 ・ 家庭、子育て支援、地域防犯など地域全体で取り組める、分かりやすい具体的なテーマを通じて、目に見える形で地域づくり活動の支援のさらなる展開 ・ 多様な方法を活用して、きっかけがつかめなかったり、活動が軌道に乗らない県民へのさらなる普及・啓発（ガイドブックの活用、活動ノウハウの提供、アドバイザー派遣、地域リーダーの養成等） <p>地域づくり活動の格差への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 動かない地域の実態調査などを通じた新たな仕組の検討 <p>ルールづくりから始める「協働」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ルールづくりから一緒に行うことが、「参画と協働」という認識のもとでの支援方法の工夫
<p><多様な施策の相乗効果の向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個々の施策がばらばらに実施されているように思う。各施策をつなぐ理念や考え方を常に振り返りながら、いかにして施策間の相乗効果をあげていくかが今後の課題である。 ・ 施策の提案や実施にあたって、県民がイニシアティブをとれるような機能をもった組織づくりの検討が必要である。 	<p>県民が主体性を生かせる関連する施策の一体的展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個々の施策による効果が、全体として最も発揮されるように施策間の相乗効果を上げるための連携方策の検討 ・ 県民の発意、主体性を尊重した活動支援施策の拡充 ・ 継続的な活動を可能とする施策実施方法の工夫 ・ 地域の主体性に基づき、選択・組合せにより活用できる施策実施方法の工夫（これらの結果としての補助の包括化等） <p>県民生活審議会 - 参画・協働推進部会の機動的な運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域や実践活動者との意見交換、施策実施等にあたっての関係者との情報共有・提案など、機動的で柔軟な組織運営の検討

議論の内容（委員ご意見等）	今後の検討方向
<p>< 合併が進む市町と県との連携強化、職員意識の向上 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成の大合併で、市町の数が大きく減少した状況も踏まえ、市町と県民局、市町と県の連携について検討する必要がある。 ・ 合併後の市において、旧町のような地域特性を、いかに生かすかの検討が必要である。 ・ 合併によって市町の規模が大きくなると、行政が地域住民にとって遠くなる面もあるので、きめ細かな対応が難しいという問題はある。 	<p>市町と県の連携強化による地域づくり活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対等・協力のパートナーとして、政策形成段階から情報、地域課題を共有し、意見交換、協働する取り組み（県・市町懇話会、地域政策懇話会等の効果的な運営） ・ 市町と県が、特性を生かした重層的な取り組み ・ 市町と県施策が連携した施策実施方法の検討 <p>現地解決型の県民局のあり方の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町と県民局、県民局と本庁の情報共有 ・ 地域特性を踏まえた柔軟な施策実施方法の拡充 <p>地域自治組織等の新たな行政システムの検討支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方自治法に基づく地域自治区制度の導入支援 <p>県職員の意識の醸成・スキルアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民の視点にたった参画協働意識の向上 ・ 専門的知識とともに、多様な主体をコーディネートするスキルの向上（現場研修、情報・ノウハウの共有）
<p>< 「地域コミュニティの再生」という視点から参画と協働の推進 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「参画と協働」は着実に広がっている一方で、「地域コミュニティ」は衰退し、再生の必要が叫ばれるという関係を考える必要がある。 ・ 地域コミュニティというと、「地域」＝「場」と「コミュニティ」＝「組織」という異なる2つの考え方を合わせたものである。 ・ コミュニティとは、「即地的な地域」にこだわらないものであり、多様な主体に十分能力を発揮してもらうためには、地域に関係しない形での活動も重視する必要がある。 ・ 地域には、多様な主体による様々な活動が必要である。そうした活動を自由にできる環境をつくり、それらの主体が連携していけるような取り組みが必要である。時間はかかるかもしれないが、互いに認め合い、助け合っていけるようになればよい。 ・ 「地域での3世代同居」という発想をとったら、コミュニティの再生の新しい取り組みが生まれてくるかもしれない。例えば、地域の中で多様な世代、例えば、シニアと若者をつないでいくことが必要である。 	<p>多様な主体のネットワーク化の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域に根ざした活動だけでなく、地域を超えた（特定のテーマに基づく）活動も視野に入れた地域づくり活動の展開支援 <p>地域コミュニティでの多様な主体の連携支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域団体、ボランティアグループ、NPO、企業、大学など様々な主体や、多様な世代が出会い、連携する機会・場づくり

議論の内容（委員ご意見等）	今後の検討方向
<p><地域に潜在する人材の掘り起こし></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域には、専門的な知識や経歴をもった多様な人材がいる。しかし、団塊世代に象徴されるように、地域と係わりをもっていない人（特に男性）が多い。これらの潜在するパワーをいかに顕在化するかが重要である。 	<p>「初めの一步」を踏み出す支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ きめ細かな情報提供（ガイドブックの活用、活動事例、体験談の提供等） 相談窓口の機能の向上 ・ 地域活動について学び、実践する多様な機会や場の提供 身近な活動の場づくりの支援 ・ 県民交流広場、こどもの冒険広場などを通じて、いつでも気軽に参加できる場や機会の提供 <p>地域社会と連携した推進員（OB/OG）等の活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種推進員や地域ビジョン委員などと、地域社会や活動リーダーをつなぐ仕組みづくり（地域づくり活動サポーター等）

2 団塊世代等の地域づくり活動の支援

議論の内容（委員ご意見等）	今後の検討方向
<p>< 団塊世代等の意識 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 退職者の1番の願いは仕事であり、すぐに地域活動を希望している訳ではないという現状を押さえておく必要がある。 団塊世代の意識は多様であることを十分に認識しておく必要がある。 働くということと、地域で活動するということについての考え方、価値観がこれから変わっていくと考えられる。働くことは賃金を受け取るためだけでなく、社会参加の一環として考えている人も多い。 国民生活白書によると、60歳代の約65%が社会に貢献したいと考えているが、そのうち活動している人が25%程度であり、40%程度は活動していない。これらの層をターゲットにすればよい。 団塊の世代の特色をどうとらえるか議論があると思うが、現時点では、団塊の世代が行きたいときに行ける受け皿を用意しておけばよいのではないか。 	<p>団塊世代の意識調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 団塊世代の意識やニーズの実態調査と分析 「初めの一步」を踏み出す支援 きめ細かな情報提供（ガイドブックの活用、活動事例、体験談の提供等）相談窓口の機能の向上 地域活動について学び、実践する多様な機会や場の提供
<p>< 団塊世代等の活動支援の基本的スタンス ></p> <ul style="list-style-type: none"> 団塊世代を、第一線から退いた人と捉えるのではなく、社会を支える中心であると捉えれば、施策のあり方も変わってくる。 40年間働いた時間が約10万時間で、定年退職してから、平均寿命を80歳と考えると、20年間で10万時間である。つまり働いた時間と同じ時間をどう生きるかという面から考えることが大事である。 団塊世代のみなら前後を含めても5年程度である。しかし、人口減少社会になり、団塊世代を含めたシニアが地域の中でいきいきと活動できるようしていくことが大事である。このため、10～20年の期間を想定して考える必要がある。 	<p>担い手づくりのシンボルとしての団塊世代対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 団塊世代への支援策を、地域づくり活動の担い手づくりのシンボルと捉えて、今後5カ年程度の重点的な取組の検討 動き始めた支援施策の絶えざるフォロー（検証と改善） 団塊世代の価値観や地域づくり活動に対する意向、定年後の人生設計等を踏まえた活動支援のあり方の検討 <p>長期的視点から地域の将来像、地域づくりのあり方検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少社会を迎えた構造変化を見通し、地域特性（都市部、郡部、限界集落等）を踏まえた地域の将来像、地域づくりのあり方の検討
<p>< 地域づくり活動へのソフトランディング ></p> <ul style="list-style-type: none"> 今まで肩書きと会社の組織だけで動いていた企業戦士を地域戦士にソフトランディングさせることが必要である。ソフトランディングは60歳前からやることが重要である。 企業人間と呼ばれる層は65歳まで働きその後に退職する。この層にどう対応するかが最も大きな課題である。 	<p>退職前からの情報提供、活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 各企業、経営者協会、連合などと連携して、退職前から多様な機会を捉えた取り組みの実施 <p>具体的な課題を通じた活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域防犯、子育て、家庭の支援のように地域にとって切実で具体的な課題や魅力的なテーマを設定した地域づくり活動の支援

議論の内容（委員ご意見等）	今後の検討方向
<p>< 団塊世代等の活動の受け皿となる地域や組織のあり方 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 団塊世代に対する誘導策だけでなく、受け皿になる地域社会やボランタリーグループのあり方も検討が必要ではないか。 ・ 地域社会のあり方については、それぞれの歴史や伝統があるため、行政から要請することは難しい面がある。 	<p>双方が体験する機会づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「地域活動体験研修」や「団塊世代等地域づくり活動きっかけづくり事業」などを通じて、団塊世代等と受け入れる側の双方が、体験を通じて学ぶ機会づくり（見合いの場づくり） <p>成功事例の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな人材を受入れ、活動を活性化させた事例の収集・提供
<p>< 相談機能のあり方 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 団塊世代等の活動支援相談窓口は各市町に置いてもよいのではないか。 ・ 窓口では、地域やコミュニティの特性に応じた地域づくりができるよう、支援策をある程度把握しておく必要がある。 ・ 団塊世代等に対する活動支援は、行政以外のセクターではできないか。また市町と県の関係も整理しておく必要がある。 	<p>相談窓口機能のネットワーク化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 団塊世代等活動支援相談・窓口案内ネットワークの構築 ・ 同ネットワークへの市町や、中間支援組織との連携